

## 被爆 80 周年原水爆禁止世界大会・大会アピール

1945 年 8 月 6 日広島、8 月 9 日長崎。2025 年は原爆投下から 80 年目を迎えました。これだけの時を経てもなお、放射線によるさまざまな被害に苦しみ続ける被爆者がいます。被爆者とともに私たちは、日本政府の責任を厳しく問い合わせ、再び戦争というあやまちを繰り返さないため、被爆者援護法を国家補償とすることを求め、粘り強く運動を続けています。被爆者の中には、広島・長崎への強制連行などで被爆した朝鮮半島出身者がいます。幾重にも苦しめた責任も侵略戦争を引き起こした日本政府にあります。広島・長崎あわせて、投下された年のうちに 21 万人を超える命を奪い、いまもその影響に苦しめ続けられている被爆者を生み出した原子爆弾の投下について、アメリカがいかなる理由を主張しようと正当化することはできません。万感の怒りをもって抗議します。いまだ被爆者と認められない「被爆体験者」問題や、被爆二世・三世、在外被爆者とくに在朝被爆者の問題といった残された被爆者問題の解決をはかる運動を、引き続き進めていきます。

核兵器保有国と、日本を含めた「核の傘」の下にいる国々は「核抑止」に固執しています。核兵器使用の緊張感は高まっています。「原水爆が禁止されてこそ、真に被害者を救うことができます」、これは第 1 回原水禁大会で被爆者と交わした約束です。世界を跋扈する「核抑止」があやまりであることは、被爆地である広島・長崎、そして被爆者が示しています。私たちは被爆地に来て、被爆者の前で、核兵器が存在することを認める「核抑止」を語ることができるのかと、国際社会に強く問い合わせなければなりません。人類が生き残る道は核兵器廃絶しかないのです。

日本政府は東北アジアの軍事的緊張をあおることによって、軍備拡張をおし進めようとしています。核武装や核共有を主張する声さえあります。私たちは、戦争準備につながる軍備拡張に反対します。武力を増強することは、平和にはつながりません。むしろ核兵器使用につながる戦争を、絶対にしないという努力こそが、日本政府をはじめとした各国外交に求められる姿勢であるはずです。

80 年前の原爆投下以降、これまで戦争による核兵器使用を許さない大きな力を生み出してきた源は、被爆者の体験と運動です。日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことを、核廃絶の大きな追い風にしなくてはなりません。日本政府は、アメリカの「核の傘」に頼り続けることなく、核兵器の廃絶を実現しようとする多くの国と市民の力が結実した核兵器禁止条約に署名・批准すべきです。2026 年は核不拡散条約と核兵器禁止条約の再検討会議が開催されます。被爆者が一人でも多くいるうちに、核兵器の廃絶を実現させるための運動を強化しましょう。

東京電力による福島第一原発事故発生から 14 年が経過しました。日本政府はいまだ避難生活を強いられている福島県民が 2 万人以上いるにも関わらず、被害者支援を切り捨て、原発推進・積極活用へと舵を切りました。原発に絶対の安全はありません。原発が動き続ける限り、高レベル放射性廃棄物（核のごみ）は増え続けます。地層処分しようとする日本政府の方針は、未来の世代に責任を押しつけ、見えなくしてしまいます。構想から 30 年以上が経っても完成しない核燃料サイクルに依拠した原発推進政策は破綻しています。原発に頼らない再生可能エネルギーの促進によって、安全で安心して暮らせる社会を構築していきましょう。

核を使用することは、ウラン鉱石採掘から始まるすべての過程で、絶えずヒバクシャを生み出しています。ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウォー、核も戦争もない社会をつくりましょう。

私たちは被爆 80 周年原水禁世界大会を通して、現状の課題認識を共有し、各地域での原水禁運動につなげていくことを確認しました。今後も被爆の実相を原点に、核の軍事利用も、「平和利用」とされる商業利用も否定する、「核と人類は共存できない」という理念の実現をめざしていきます。

2025 年 8 月 9 日

被爆 80 周年原水爆禁止世界大会 参加者一同